

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 平成28年1月29日（金）に当社ホームページに掲載します。
 四半期決算説明会開催の有無：有 平成28年2月1日（月）に当社ホームページに動画を掲載します。

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,854	4.8	1,014	0.2	1,009	△13.8	908	△11.1
27年3月期第3四半期	12,264	12.1	1,011	41.5	1,169	49.2	1,020	60.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 828百万円 (△34.4%) 27年3月期第3四半期 1,263百万円 (63.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.34	75.34
27年3月期第3四半期	84.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,272	9,305	70.1	771.85
27年3月期	12,943	8,716	67.3	723.11

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,303百万円 27年3月期 8,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期（予想）	-	-	-	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	2.2	1,300	△8.1	1,300	△16.9	1,350	△6.2	116.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,503,100株	27年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	449,395株	27年3月期	449,155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,053,767株	27年3月期3Q	12,054,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

平成28年1月29日（金）に当社ホームページに掲載します。

（四半期決算説明の視聴方法について）

平成28年2月1日（月）に当社ホームページに動画を掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No. 1 プロバイダ」となることを目指しています。

また、DD15の最終年度である2015年を初年度とした「新中期計画GC20(2015年度～2020年度)」では、新たに制定したグループ企業理念「Value by Connecting (つなぐ喜び、創る感動)」とコーポレートガバナンス基本方針のもと、事業戦略「Segments No.1 戦略の深耕」およびプラットフォーム戦略「コンパクト経営の追求」により、

- a. 全てのステークホルダーから信頼と期待をいただき持続的に成長できる“よい会社”
- b. 売上高250億円、営業利益25億円の過去最高業績

を目指します。

2015年度は、グループ基本方針“Touch and Go”により、中期経営計画DD15の完遂を目指すとともに、新中期経営計画GC20の初年度として、新商品の開発および次期主力商品ための技術基盤、チャイナプラスワンや多品種少量を進化させる物流ハブなどの製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの整備に注力しています。

第3四半期は、当社の基幹分野である通信分野が従来タイプの局用交換機の終息や光回線サービス(FTTH)用機器の在庫調整により、またFA分野が中国経済の悪化やスマートフォン向け設備需要の縮小により、減販となりました。一方、車載分野は車載カメラ用コネクタが搭載率の向上や北米市場の好調により堅調に推移し、情報システム事業もクラウド技術を生かした高付加価値案件の獲得により好調を維持しています。

その結果、売上高は128億54百万円(前年同期比4.8%増)となり、営業利益は増収に加えて合理化および円安効果により、10億14百万円(前年同期比0.2%増)と前年並になりました。一方、前年度の円安効果の剥離により、経常利益は10億9百万円(同13.7%減)、四半期純利益は9億8百万円(同11.1%減)と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は132億72百万円で、前期末比3億29百万円増加しました。これは主に、製造力強化に伴う有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

負債は39億67百万円で、前期末比2億59百万円減少しました。これは主に、賞与引当金および長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産は93億5百万円で、前期末比5億88百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の減速や円高傾向の急な反転は見込みにくく、当社基幹分野の回復も緩やかと見込まれるため、平成27年5月11日に発表しました平成28年3月期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日(平成28年1月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結累計期間において、HTK C&H(Thailand)Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,272
受取手形及び売掛金	3,763	3,782
電子記録債権	289	226
商品及び製品	437	465
仕掛品	248	347
原材料及び貯蔵品	629	594
その他	447	481
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	10,029	10,164
固定資産		
有形固定資産	1,546	1,855
無形固定資産	133	141
投資その他の資産		
その他	1,236	1,112
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,233	1,109
固定資産合計	2,913	3,107
資産合計	12,943	13,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,688	1,184
電子記録債務	214	579
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	84	62
賞与引当金	281	146
役員賞与引当金	53	39
設備関係支払手形	113	55
営業外電子記録債務	24	111
その他	648	745
流動負債合計	3,185	3,003
固定負債		
長期借入金	232	179
退職給付に係る負債	750	701
その他	58	83
固定負債合計	1,040	963
負債合計	4,226	3,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	5,579	6,246
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,469	9,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	105
為替換算調整勘定	180	160
退職給付に係る調整累計額	△116	△98
その他の包括利益累計額合計	247	167
新株予約権	—	1
純資産合計	8,716	9,305
負債純資産合計	12,943	13,272

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,264	12,854
売上原価	9,464	9,841
売上総利益	2,799	3,012
販売費及び一般管理費	1,787	1,998
営業利益	1,011	1,014
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	19
為替差益	140	—
その他	15	13
営業外収益合計	165	33
営業外費用		
支払利息	1	1
資金調達費用	6	0
為替差損	—	35
その他	0	0
営業外費用合計	8	38
経常利益	1,169	1,009
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	19
補助金収入	1	76
特別利益合計	2	97
特別損失		
固定資産除却損	2	4
固定資産圧縮損	—	8
リース解約損	1	—
投資有価証券評価損	—	11
その他	—	0
特別損失合計	4	25
税金等調整前四半期純利益	1,167	1,081
法人税等	146	173
四半期純利益	1,020	908
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△77
為替換算調整勘定	163	△19
退職給付に係る調整額	17	18
その他の包括利益合計	242	△79
四半期包括利益	1,263	828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。